

コロナ禍以降の 家族・親族とのコミュニケーション機会

— 近居で進んだ二極化と、遠居で進んだ非対面化 —

主任研究員 北村 安樹子

新型コロナウイルスの感染拡大にともなう「緊急事態宣言」が全面解除となった5月末からまもなく半年を迎える。

外出・移動時や会話の際のマスク着用をはじめ、手洗いや換気など、感染を予防する新たなライフスタイルは広く浸透し、GoTo キャンペーンなど政府による需要喚起策も行われている。しかしながら、遠隔地への旅行をはじめ、いわゆる「不要不急の」移動や外出については、控える傾向が依然続いている。

この間、在宅勤務の広がりによって同居する家族と過ごす時間が増えた人もいた一方、外出の自粛や家族・親族の生活状況の変化等により、別居する家族・親族との対面機会や、電話やメール等による非対面でのコミュニケーション機会の変化を経験した人もいた。コロナ禍で生じた別居する家族・親族との対面機会の変化は、特に家族・親族間のサポートの面に関して、コロナ禍以前の生活では気づかなかったさまざまな課題や備えについて、多くの人に考える機会をもたらしたと思われる。

当研究所では今回の新型コロナウイルスの感染拡大を受けて以降、全国への緊急事態宣言が出された直前の4月初旬と、その全面的な解除が行われた直前の5月中旬に、各々全国の20～69歳の男女1,000名（20～60歳代の男女、各年代100名）を対象に、新型コロナウイルスの感染拡大にともなう生活や意識の変化についてたずねる調査を行ってきた*1。第3回目となる今回の調査では対象者を3,000名（20～60歳代の男女、各年代300名）に拡大し、コロナ禍以降の生活や意識についてたずねている。本稿ではこのなかから、新型コロナウイルス感染拡大以降における家族・親族間のコミュニケーション機会の変化の実態に関する調査結果を紹介する。

<コロナ禍による対面機会の減少と非対面コミュニケーションの増加>

第3回調査では、コロナ禍以降の生活の変化について、別居する家族・親族と直接会う機会（対面）や、電話やメール、ビデオ通話等の利用機会（非対面）の変化の実態をたずねている。

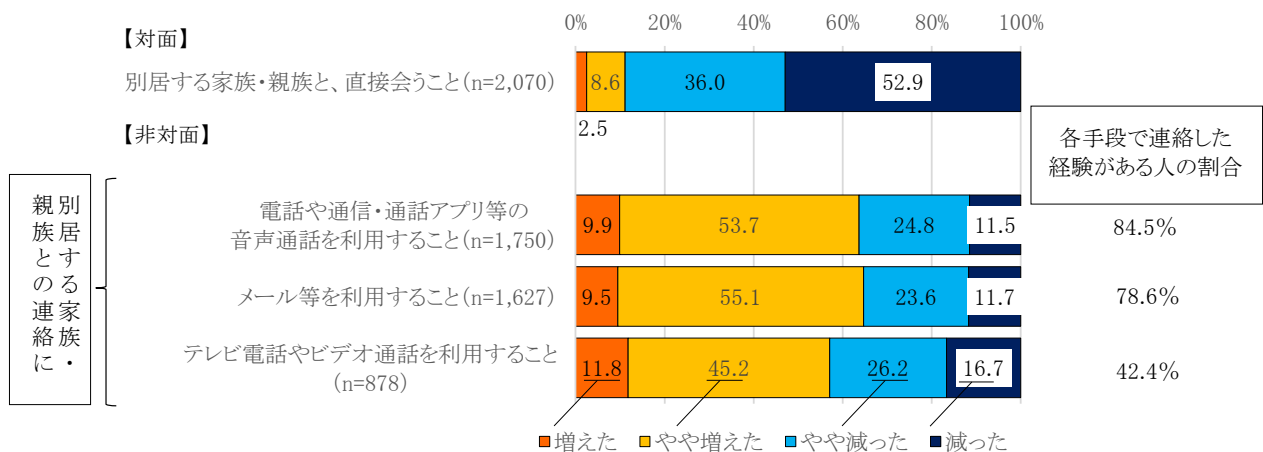
調査の結果、感染拡大以降、別居する家族・親族と直接会う機会が減ったと答えた人（「減った」「やや減った」の合計）は約9割におよび、増えたと答えた人（「増えた」「やや増えた」の合計）を大幅に上回った（図表1）。別居する家族・親族がいる人の

大半は、今回のコロナ禍を通じて、それらの家族や親族と直接会って行く、対面コミュニケーション機会が減ったと考えられる。

一方、電話やメール、ビデオ通話等をはじめとする非対面でのコミュニケーション機会については、それぞれの手段を利用したことがある人の多くで増えたと答えた人が減ったと答えた人を上回った。具体的にみると、電話やメール等に関しては6割強が、またビデオ通話等に関しては利用経験者の6割弱がそれぞれ増えたと答えている。コロナ禍にともなう移動・外出・対面接触の自粛は、ビジネスや地域社会といった社会的な活動の場だけでなく、家族・親族関係という私的な関係においても、対面での交流機会を大幅に減少させた一方、新たに利用するようになった人を含めて、非対面でのコミュニケーション機会を増やしたケースが多かったと考えられる。

ただし、非対面コミュニケーションのうちビデオ通話等に関しては、もともと別居する家族・親族との間では利用経験がない(利用しない)と答えた人が少なくない(利用しない人の割合は、電話15.5%、メール等21.4%、ビデオ通話等57.6%)。このため、これらの人を含めた場合、非対面コミュニケーション機会が増えた人の割合は、もっとも高い電話で53.8%、メール等で50.8%、ビデオ通話等では24.2%と、利用経験者が少ないビデオ通話に関しては限定的な範囲にとどまった(図表省略)。

図表1 コロナ禍以降の、別居する家族・親族とのコミュニケーション機会の変化(全体)



注1：設問文は「新型コロナウイルスの感染が拡大して以降、あなたの生活には次のような変化がありましたか」。選択肢にはこのほか「これまでにそのような経験はない」がある。メール等には、ショートメールやSNS等でのメッセージの送受信を含む。

注2：本稿では、直接会ったことのある別居の家族・親族がいると答えた2,070名を分析対象とした*2。

注3：図表1の非対面のコミュニケーション機会に関する帯グラフは、各手段の利用経験がある人を母数とする割合を掲載。

資料：第一生命経済研究所「第3回新型コロナウイルスによる生活と意識の変化に関する調査」2020年10月実施。

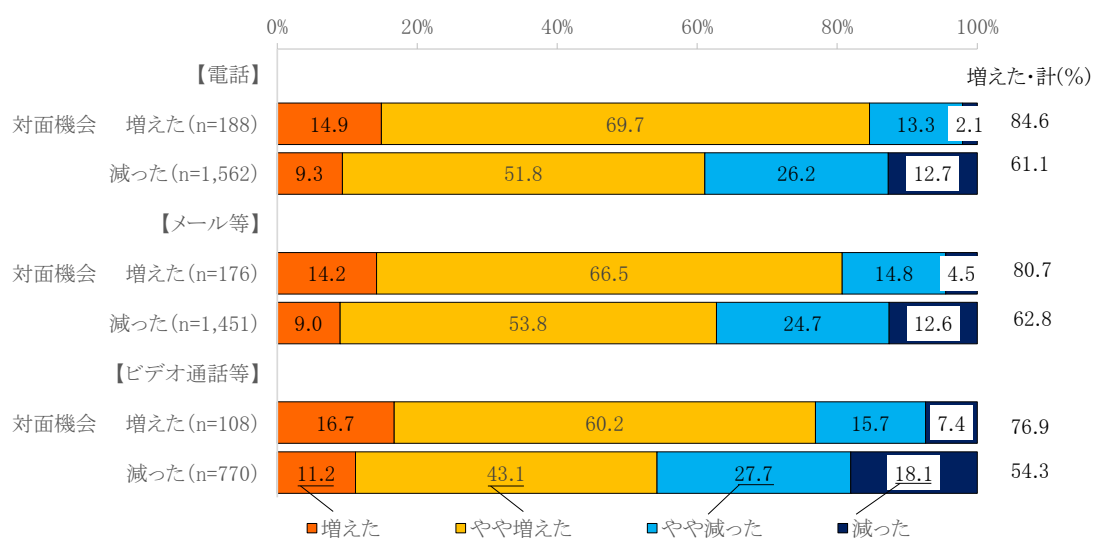
調査対象者は全国の20~69歳男女3,000人(各年代男女300名)。調査方法はインターネット調査。

＜対面機会と非対面コミュニケーション機会の増減状況＞

一方、多数派ではないものの、コロナ禍でも家族・親族との対面機会が増えた人では、非対面コミュニケーション機会も増える傾向がみられた。これらのケースでは対面機会が減った多数派のケース以上の水準で非対面によるコミュニケーション機会も増える傾向がみられた。このような傾向は、電話（対面機会が増えた人 84.6%、対面機会が減った人 61.1%）やメール等（同80.7%、62.8%）、ビデオ通話等（同76.9%、54.3%）など、利用経験のある人についてはすべての手段に共通して確認される（図表2）。これらのケースでは、別居する家族・親族間での対面機会が、コロナ禍においても継続的に、かつコロナ禍以前よりも増える形で行われ、非対面コミュニケーションの増加もともなっていたと考えられる。

では、別居する家族・親族との非対面コミュニケーションや対面を含むコミュニケーション機会自体が増えた人、減った人とはどのような人であったのか。以下ではこの点について詳細をみる。

図表2 別居する家族・親族との非対面コミュニケーション機会の変化
(対面機会の増減別)



注・資料は図表1に同じ。増えた・計は「増えた」と「やや増えた」の合計割合。

＜非対面コミュニケーションが増えた人、減った人はどのような人か＞

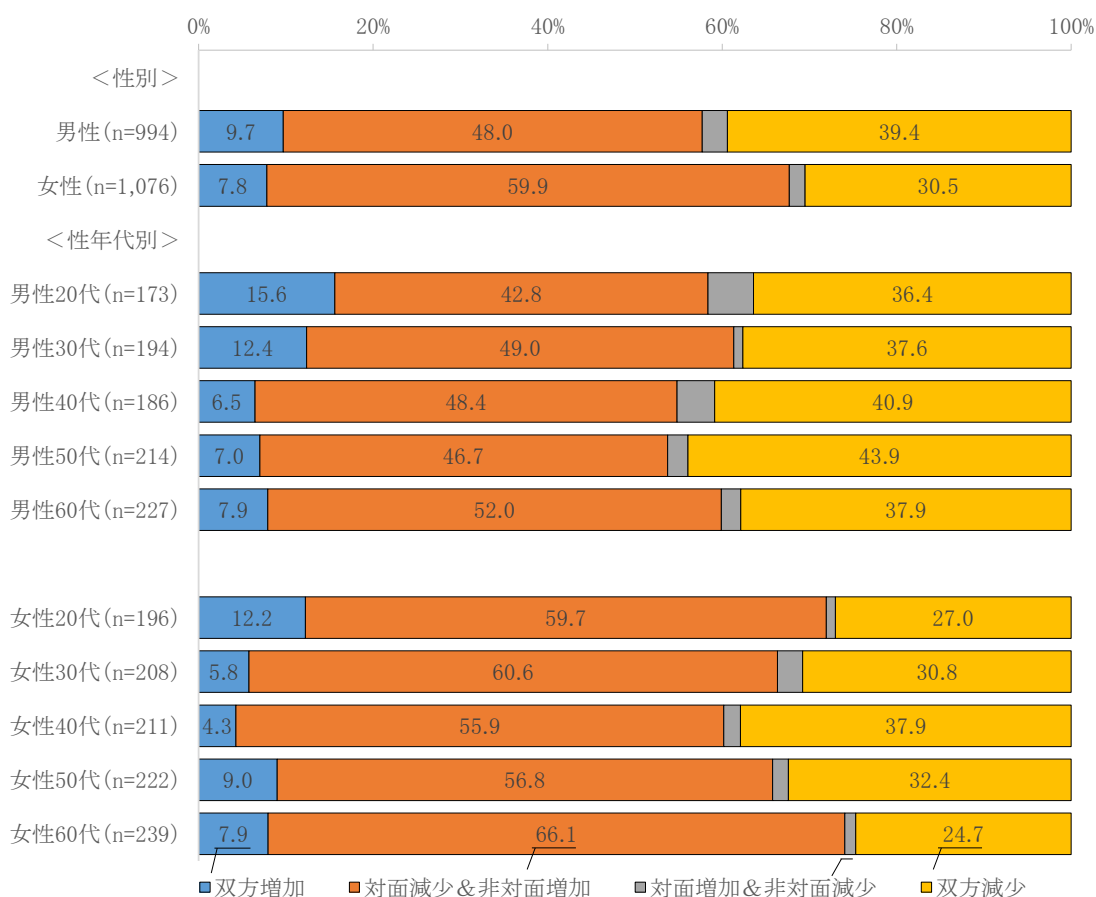
① 女性で増えた非対面コミュニケーション

図表3は、対面機会および非対面コミュニケーション機会の増減状況を性・年代別にみたものである。男女を比較すると、対面機会が減少し、非対面コミュニケーションが増えた人の割合は、男性（48.0%）に比べ女性（59.9%）の方が10ポイント以上高い。女性では男性に比べ「双方減少」と答えた人の割合も10ポイント近く低く、コロナ禍以降、別居する家族・親族との非対面コミュニケーションが増えた人が多い。

また、性年代別にこれらの割合をみると、20代女性と60代女性では「双方減少」と答えた人の割合が他のグループに比べ低く（27.0%、27.4%）、「双方増加」の人を含め非対面コミュニケーションが増えた人の割合が高い。また、対面機会が減少した一方、非対面によるコミュニケーションが増えた「対面減少・非対面増加」の割合が最も高かったのは60代女性（66.1%）で、同年代の男性を10ポイント以上上回った。

対面・非対面とも減少した「双方減少」の人はいずれの年代においても、女性より男性で高いが、最も高いのは50代男性（43.9%）となっている。ここには別居する家族・親族と通話やメール、ビデオ通話等を用いた非対面コミュニケーションの経験がないと答えた約1割の人を含むが、これらの人を含めて、50代男性では別居する家族・親族とのコミュニケーション機会自体が減少した人が最も多かったと考えられる。

図表3 別居する家族・親族とのコミュニケーション機会の変化(性別・性年代別)



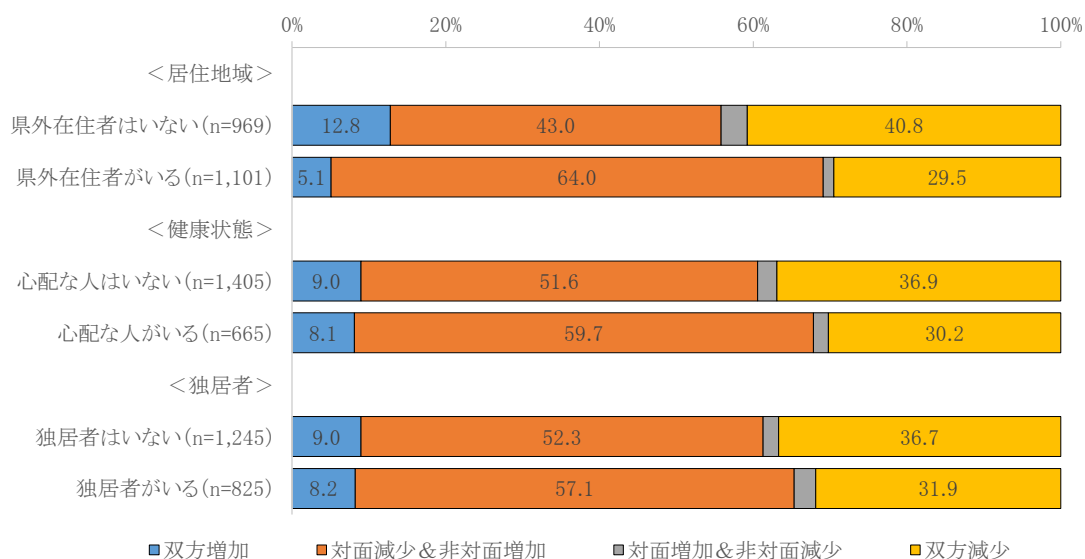
注1、注2、資料は図表1に同じ「双方増加」は、図表1の【対面】機会について増えたと答え、【非対面】機会については通話、メール等、ビデオ通話等のいずれかが増えたと答えた人。「対面増加・非対面減少」は、【対面】機会について増えたと答え、【非対面】機会についてはいずれも減ったと答えた人（非対面でのコミュニケーション機会がない人を含む）。「対面減少・非対面増加」は、【対面】機会について減ったと答え、【非対面】機会についてはいずれかが増えたと答えた人。「双方減少」は、【対面】【非対面】のいずれについても減ったと答えた人（非対面でのコミュニケーション機会がない人を含む）。

② 近居で進んだ二極化と、遠居で進んだ非対面化

これらの状況について、別居家族の居住地との関連をみると、県外在住者がいない近居の人では、対面・非対面とも減少した人が約4割を占めた一方、対面・非対面の双方の機会が増加した人が1割強を占めた（図表4）。家族・親族が県内に居住する人では、コロナ禍以降、対面・非対面の両面にわたってコミュニケーション機会を増やした人と、コミュニケーション機会自体が減った人に二極化したと考えられる。コミュニケーションやサポートの必要性などから、感染を予防しながら対面機会を増やした人と、そうした必要性が低かったり、交流等に積極的ではなかった人を含めて、家族・親族とのコミュニケーションの機会自体を減らした人もいたと考えられる*³。

一方、別居する家族・親族に県外在住者がいる人では、ほとんどの人で対面機会が減り、非対面コミュニケーションの機会が増えた人が6割超を占めた。外出や移動の自粛にともなう、物理的な距離な遠さが対面機会の減少につながった一方、対面機会が減ったことや日常生活では対面する機会が少ないために、非対面でのコミュニケーション機会を増やした人が多かったと思われる。なお、別居する家族・親族に健康が心配な人がいると答えた人では、県外在住者がいない近居の人では対面機会とともに非対面コミュニケーションを、県外在住者がいる人では非対面コミュニケーションを増やした人が多くなっていた。

図表4 別居する家族・親族とのコミュニケーション機会の変化(別居家族の状況別)



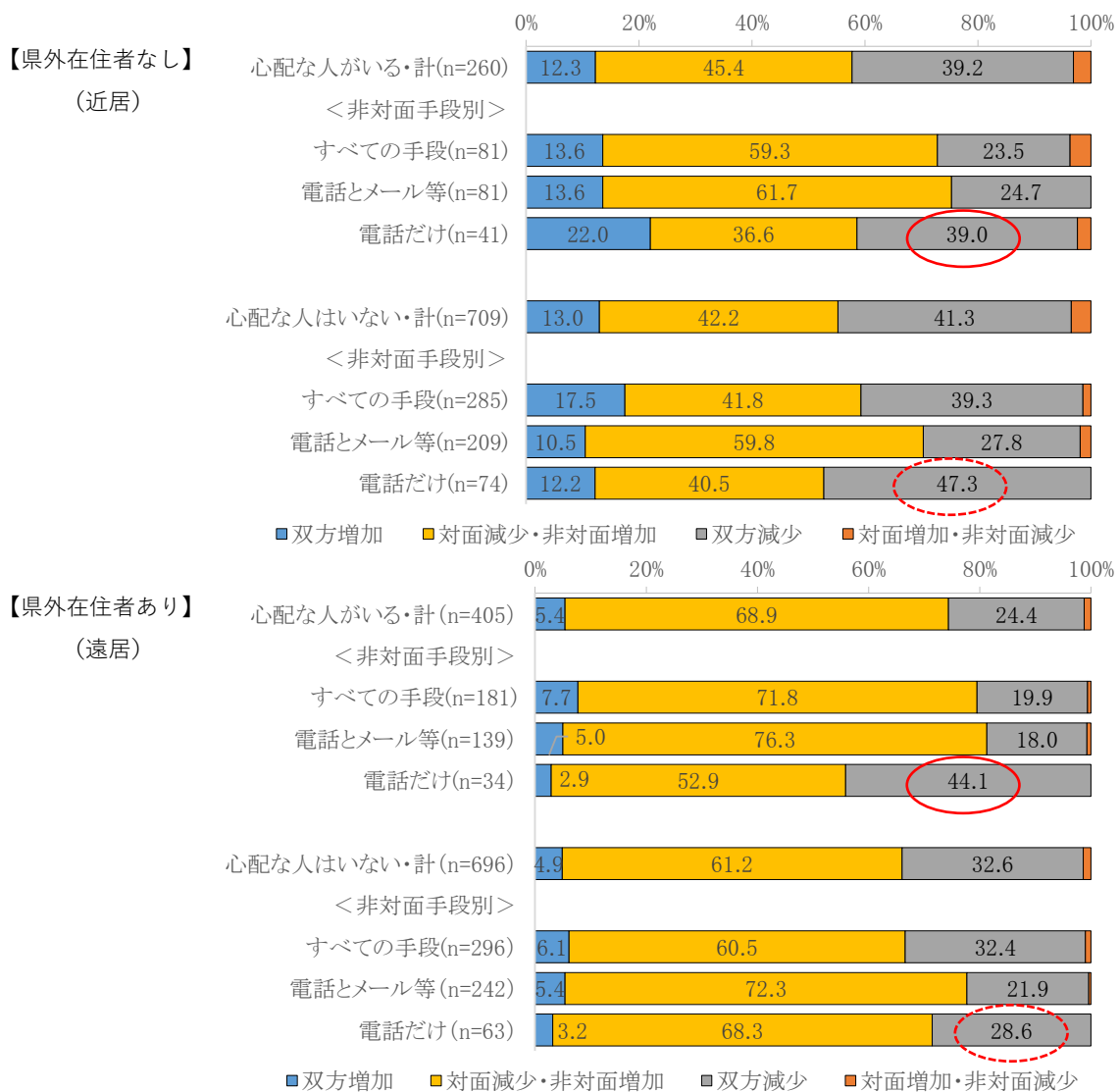
注・資料は図表3に同じ。

③ 複数の手段を使わない人で減少したコミュニケーション機会

最後に、通話、メール等、ビデオ通話等の併用経験と、別居する家族・親族とのコミュニケーションの機会の変化との関連性をみる。

図表5は、別居する家族・親族との居住関係（県外在住者がいるかどうか）、および健康への意識（健康が心配な人がいるかどうか）別に、非対面コミュニケーションの併用状況と、コロナ禍以降における別居する家族・親族とのコミュニケーション機会の変化の関連性をみたものである。これをみると、健康が心配な人がいる人では、非対面コミュニケーションの手段が電話だけの人の場合、他の手段を併用する人に比べてコロナ禍以降の家族・親族とのコミュニケーション機会が、対面・非対面とも減った人の割合が高く、県外在住者のいない近居の場合（グラフ上側）で39.0%、遠居の場合（グラフ下側）には44.1%となっている。他の手段を利用する場合はこの割合が電話だけの場合に比べて低く、電話以外の手段も利用した経験があることがコミュニ

図表5 近居・遠居の家族・親族とのコミュニケーション機会の変化
（健康が心配な人の有無・非対面コミュニケーション手段の利用状況別）



注・資料は図表3に同じ。非対面手段の利用状況が「通話・動画」「メール等・動画」「メール等だけ」「動画だけ」「どれも使わない」人の回答結果は掲載省略。

ケーションの継続につながった可能性がある*4。自身や相手のライフスタイルに応じてコミュニケーション手段を使い分けたり、必要に応じて複数の手段で連絡をとれる関係・環境をもつ人の方が、コロナ禍以降も家族・親族とのコミュニケーションの機会自体が減っていない可能性がある。

なお、対面・非対面にかかわらず、別居する家族・親族とのコミュニケーション機会を負担に感じる場合もあることから、コロナ禍以降における家族・親族とのコミュニケーション機会の減少をただちに問題とみることは適切でない。一方で、家族・親族は多くの人にとって重要なサポート資源でもある。非対面コミュニケーション手段の利用経験や利用環境、その多様性等は、コミュニケーション機会だけでなく、家族・親族間におけるサポートのやりとりとも関連し、それらがない人や減少した人では、それらがある人や増えた人に比べサポートの授受経験が少ない傾向にある。次稿ではこの点について述べる。

(ライフデザイン研究部 きたむら あきこ)

【注釈】

*1 当研究所がこれまでに行った『新型コロナウイルスによる生活と意識の変化に関する調査』に関する調査結果は、下記の特集ページで公開している。

http://group.dai-ichi-life.co.jp/cgi-bin/dlri/ldi/total.cgi?key1=v_year

*2 本稿の分析対象者2,070名の主な属性は次の通り。

		N	%
性別	男性	994	48.0
	女性	1076	52.0
世帯類型	単身世帯	355	17.1
	夫婦世帯	510	24.6
	子と同居世帯	795	38.4
	上記以外	410	19.8
就労形態	経営者	46	2.2
	民間企業の正社員	749	36.2
	契約・嘱託・派遣	127	6.1
	公務員	120	5.8
	自営・フリーランス	97	4.7
	パート・アルバイト	298	14.4
	農林漁業	7	0.3
	学生	60	2.9
	無職	548	26.5
	休職中	18	0.9

*3 「別居家族に会うのを控えている」という設問に「あてはまる」または「どちらかといえばあてはまる」とした人は、第1回、第2回調査がそれぞれ56.6%、76.6%であったのに対し、今回調査では68.3%であった。今回の調査でも自粛する人が依然多い。

*4 ケース数は限られるものの、このような傾向は、ビデオ通話等だけを使う人にも共通していた。ビデオ通話等に関しては他の手段も利用する人では利用が大幅に増えたケースがみられる一方で、他の手段を利用しない場合には利用が減ったケースがみられた。電話やメール等に比べ、ビデオ通話等の場合、年齢やITスキル等によっては操作を難しく感じたり、利用に抵抗感を感じる人もいるためかもしれない。